

# 1 株式等の状況

## 株式の総数等

### 1. 株式の総数

(単位：株)	
種 類	発行可能株式総数
普 通 株 式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

### 2. 発行済株式

(単位：株)	
種 類	平成27年3月末
普 通 株 式	796,732,552
計	796,732,552

## 大株主の状況（平成27年3月末）

氏名または名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	116,782	14.65
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	44,831	5.62
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	26,498	3.32
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	19,309	2.42
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	16,555	2.07
明 治 安 田 生 命 保 険 相 互 会 社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	13,827	1.73
東 京 海 上 日 動 火 災 保 険 株 式 会 社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	11,810	1.48
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	11,507	1.44
株 式 会 社 り そ な 銀 行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	11,001	1.38
西 日 本 シ ティ 銀 行 従 業 員 持 株 会	福岡市博多区博多駅前一丁目3番6号	10,905	1.36
計		283,027	35.52

(注) 1. 平成23年1月31日現在の保有株式数を記載した大量保有報告書の変更報告書が、平成23年2月4日付で預金保険機構から提出されておりますが、当行として平成27年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、当該変更報告書の主な内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
預 金 保 険 機 構	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	39,881	5.01
計		39,881	5.01

2. 平成23年2月28日現在の保有株式数を記載した大量保有報告書の変更報告書が、平成23年3月2日付で銀行等保有株式取得機構から提出されておりますが、当行として平成27年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、当該変更報告書の主な内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
銀 行 等 保 有 株 式 取 得 機 構	東京都中央区新川二丁目28番1号	67,966	8.53
計		67,966	8.53

3. 平成26年8月29日現在の保有株式数を記載した大量保有報告書の変更報告書が、平成26年9月4日付で三井住友信託銀行株式会社およびその共同保有者から提出されておりますが、平成27年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
 なお、当該変更報告書の主な内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	71,617	8.99
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	850	0.11
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	2,618	0.33
計		75,085	9.42

## 2 事業の概況

平成27年3月期における金融経済環境につきましては、当行グループの事業の概況（48頁）に記載のとおりであります。

このような金融経済環境のなか、平成27年3月期の業績は次のとおりとなりました。

### [預金・譲渡性預金]

預金・譲渡性預金につきましては、積極的な預金吸収に努めた結果、期中3,919億円増加し、7兆1,309億円となりました。

### [貸出金]

貸出金につきましては、地域のお客さまのさまざまな資金ニーズにお応えしてまいりました結果、期中3,062億円増加し、5兆9,275億円となりました。

### [有価証券]

有価証券につきましては、期中1,111億円増加し、1兆9,011億円となりました。

### [損益状況]

損益状況につきましては、経常収益は、金利低下に伴う資金運用収益の減少などにより前期比72億84百万円減少し、1,339億29百万円となりました。一方、経常費用は、国債等債券売却損や経費、不良債権処理額の減少などにより前期比68億67百万円減少し、980億17百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比4億17百万円減少し、359億12百万円となり、当期純利益は前期比19億53百万円減少し、200億24百万円となりました。

## 3 主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
経常収益 (うち信託報酬)	151,010 (6)	150,441 (9)	142,648 (一)	141,213 (一)	133,929 (一)
経常利益	28,836	37,897	34,805	36,329	35,912
当期純利益	52,587	17,092	17,793	21,977	20,024
資本金	85,745	85,745	85,745	85,745	85,745
発行済株式総数 普通株式 第一回優先株式	796,732千株 —千株	796,732千株 —千株	796,732千株 —千株	796,732千株 —千株	796,732千株 —千株
純資産額	317,566	338,900	376,885	397,304	438,455
総資産額	7,159,176	7,397,235	7,518,215	7,761,192	8,347,524
預金残高	6,253,206	6,314,006	6,400,615	6,516,595	6,890,961
貸出金残高	5,016,423	5,177,913	5,359,415	5,621,358	5,927,596
有価証券残高	1,686,148	1,728,211	1,726,900	1,789,956	1,901,118
自己資本比率	4.43%	4.58%	5.01%	5.11%	5.25%
単体自己資本比率 (国内基準)	10.32%	10.45%	10.07%	10.15%	9.52%
配当性向	7.57%	23.26%	22.35%	21.70%	25.75%
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	3,628人 [1,743人]	3,507人 [1,820人]	3,480人 [1,826人]	3,618人 [1,915人]	3,574人 [2,060人]
信託財産額	1,248	—	—	—	—
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	—	—	—	—	—

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。なお、平成26年3月期より新しい自己資本比率規制（パーゼルⅢ）に基づいて算出した計数を記載しております。

## 4 財務諸表

当行の会社法第435条第2項に定める計算書類は、会社法第396条第1項の規定により新日本有限責任監査法人の監査を受けております。また、当行の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表）は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。次の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しております。

### 貸借対照表

#### ■ 資産の部

(単位：百万円)

	平成26年3月末	平成27年3月末
現金預け	173,424	336,860
現金	106,775	107,353
預け金 [注記8]	66,648	229,507
コト	237	9,092
特定取引	1,026	982
商品有価証券	1,026	982
金銭の信託	1,972	1,999
有価証券 [注記1、2、8、13]	1,789,956	1,901,118
国債	622,963	729,015
地方債	201,876	153,962
社債	508,301	487,862
株	114,273	132,836
その他の証券	342,541	397,442
貸出金 [注記3～6、9]	5,621,358	5,927,596
割引手形 [注記7]	29,728	28,785
手形貸付	189,261	199,154
証書貸付	4,887,435	5,142,226
当座貸越	514,933	557,429
外国為替	6,699	8,717
外国他店預け	3,957	7,586
外国他店貸	1,649	—
買入外国為替 [注記7]	652	764
取立外国為替	440	366
その他の資産	31,780	34,803
未収収益	6,980	6,460
金融派生商品	4,991	5,852
その他の資産 [注記8]	19,808	22,490
有形固定資産 [注記10]	109,891	106,430
建物	22,518	21,548
土地	76,635	73,707
リース資産	171	95
建設仮勘定	24	427
その他の有形固定資産	10,542	10,651
無形固定資産	8,363	6,448
ソフトウェア	7,813	5,933
リース資産	2	0
その他の無形固定資産	547	514
前払年金費用	13,012	13,024
繰延税金資産	4,811	—
支払引当	30,465	28,804
貸倒引当金	△ 31,313	△ 27,838
投資損失引当金	△ 494	△ 516
資産の部合計	7,761,192	8,347,524

(注) 平成27年3月末の注記事項には番号を付し、内容を75頁に記載しております。

■ 負債及び純資産の部

(単位：百万円)

	平成26年3月末	平成27年3月末
預金 [注記8]	6,516,595	6,890,961
当座預金	278,735	300,438
普通預金	3,332,550	3,614,287
貯蓄預金	62,533	63,015
通知預金	12,390	11,211
定期預金	2,767,047	2,829,616
定期積金	11,443	11,958
その他の預金	51,893	60,433
譲渡性預金	222,399	239,965
コーポラルマネー [注記8]	158,563	167,130
売却先勘定 [注記8]	—	11,624
債券貸借取引受入担保金 [注記8]	19,720	94,169
借入金 [注記8]	232,878	294,156
借入金 [注記11]	232,878	294,156
外国為替	97	78
売渡外国為替	1	2
未払外国為替	96	76
社債 [注記12]	93,300	78,300
その他の負債	62,356	65,674
未決済為替借	0	0
未払法人税等	633	2,134
未払費用	8,865	8,682
前受収益	2,421	2,423
給付補填備金	1	1
金融派生商品	6,169	7,869
リース債務	182	100
資産除去債務	819	822
その他の負債	43,263	43,639
退職給付引当金	5,027	4,328
睡眠預金払戻損失引当金	2,179	2,136
偶発損失引当金	2,050	2,132
繰延税金負債	—	13,687
再評価に係る繰延税金負債	18,255	15,918
支払承諾	30,465	28,804
負債の部合計	7,363,888	7,909,068
資本	85,745	85,745
資本剰余金	85,684	85,915
資本準備金	85,684	85,684
その他の資本剰余金	—	231
利益剰余金	160,154	176,491
利益準備金	61	61
その他の利益剰余金	160,092	176,429
圧縮積立金	3	3
別途積立金	137,400	155,300
繰越利益剰余金	22,689	21,126
自己株式	△ 692	△ 2,128
(株主資本合計)	330,891	346,023
その他有価証券評価差額金	37,164	63,359
繰延ヘッジ損益	△ 35	△ 763
土地再評価差額金	29,283	29,836
(評価・換算差額等合計)	66,412	92,432
純資産の部合計	397,304	438,455
負債及び純資産の部合計	7,761,192	8,347,524

(注) 平成27年3月末の注記事項には番号を付し、内容を75頁に記載しております。

# 損益計算書

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
<b>経常収益</b>	<b>141,213</b>	<b>133,929</b>
<b>資金運用収益</b>	<b>107,125</b>	<b>100,739</b>
貸出金利息	86,391	84,280
有価証券利息配当金	20,541	16,119
コールローン利息	60	76
預け金利息	90	218
その他の受入利息	40	45
<b>役務取引等収益</b>	<b>24,980</b>	<b>24,849</b>
受入為替手数料	8,628	8,581
その他の役務収益	16,351	16,268
<b>特定取引収益</b>	<b>16</b>	<b>19</b>
商品有価証券収益	16	19
<b>その他業務収益</b>	<b>3,265</b>	<b>2,567</b>
外国為替売買益	890	972
国債等債券売却益	2,366	1,589
その他の業務収益	7	4
<b>その他経常収益</b>	<b>5,826</b>	<b>5,753</b>
貸倒引当金戻入益	—	801
償却債権取立益	844	912
株式等売却益	2,225	2,017
金銭の信託運用益	3	3
その他の経常収益	2,752	2,018
<b>経常費用</b>	<b>104,884</b>	<b>98,017</b>
<b>資金調達費用</b>	<b>8,021</b>	<b>7,765</b>
預金利息	3,964	3,810
譲渡性預金利息	378	461
コールマネー利息	397	518
売現先利息	—	5
債券貸借取引支払利息	95	104
借入金利息	1,244	1,000
社債利息	1,723	1,592
その他の支払利息	217	271
<b>役務取引等費用</b>	<b>12,299</b>	<b>12,438</b>
支払為替手数料	1,814	1,782
その他の役務費用	10,484	10,656
<b>その他業務費用</b>	<b>3,602</b>	<b>499</b>
国債等債券売却損	3,486	200
国債等債券償還損	106	79
金融派生商品費用	9	218
その他の業務費用	0	0
<b>営業経常費用</b>	<b>73,897</b>	<b>73,235</b>
<b>その他経常費用</b>	<b>7,064</b>	<b>4,078</b>
貸倒引当金繰入額	2,490	—
貸出金償却	1,702	1,004
株式等売却損	306	999
株式等償却	760	0
金銭の信託運用損	27	0
その他の経常費用	1,775	2,073
<b>経常利益</b>	<b>36,329</b>	<b>35,912</b>
<b>特別利益</b>	<b>343</b>	<b>111</b>
固定資産処分益	343	111
<b>特別損失</b>	<b>1,694</b>	<b>3,188</b>
固定資産処分損失	379	646
減損損失	1,315	2,510
その他の特別損失	—	32
<b>税引前当期純利益</b>	<b>34,977</b>	<b>32,834</b>
法人税、住民税及び事業税	2,276	3,596
法人税等調整額	10,723	9,214
<b>法人税等合計</b>	<b>13,000</b>	<b>12,810</b>
<b>当期純利益</b>	<b>21,977</b>	<b>20,024</b>

# 株主資本等変動計算書

平成26年3月期

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	85,745	85,684	85,684	61	3	122,800	18,654	141,519
当期変動額								
剰余金の配当							△ 3,975	△ 3,975
圧縮積立金の取崩					△ 0		0	—
圧縮積立金の積立					0			0
別途積立金の積立						14,600	△ 14,600	—
当期純利益							21,977	21,977
自己株式の取得								
自己株式の処分							△ 1	△ 1
土地再評価差額金の 取崩							632	632
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	△ 0	14,600	4,034	18,634
当期末残高	85,745	85,684	85,684	61	3	137,400	22,689	160,154

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△ 673	312,275	34,694	0	29,916	64,610	376,885
当期変動額							
剰余金の配当		△ 3,975					△ 3,975
圧縮積立金の取崩							
圧縮積立金の積立		0					0
別途積立金の積立							
当期純利益		21,977					21,977
自己株式の取得	△ 21	△ 21					△ 21
自己株式の処分	3	2					2
土地再評価差額金の 取崩		632					632
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			2,470	△ 35	△ 632	1,802	1,802
当期変動額合計	△ 18	18,615	2,470	△ 35	△ 632	1,802	20,418
当期末残高	△ 692	330,891	37,164	△ 35	29,283	66,412	397,304

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	85,745	85,684	—	85,684	61	3	137,400	22,689	160,154
会計方針の変更による 累積的影響額								△ 0	△ 0
会計方針の変更を反映 した当期首残高	85,745	85,684	—	85,684	61	3	137,400	22,688	160,153
当期変動額									
剰余金の配当								△ 4,769	△ 4,769
圧縮積立金の取崩						△ 0		0	—
圧縮積立金の積立						0			0
別途積立金の積立							17,900	△ 17,900	—
当期純利益								20,024	20,024
自己株式の取得									
自己株式の処分			231	231					
土地再評価差額金の 取崩								1,083	1,083
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	231	231	—	0	17,900	△ 1,561	16,338
当期末残高	85,745	85,684	231	85,915	61	3	155,300	21,126	176,491

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△ 692	330,891	37,164	△ 35	29,283	66,412	397,304
会計方針の変更による 累積的影響額		△ 0					△ 0
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△ 692	330,890	37,164	△ 35	29,283	66,412	397,303
当期変動額							
剰余金の配当		△ 4,769					△ 4,769
圧縮積立金の取崩		—					—
圧縮積立金の積立		0					0
別途積立金の積立		—					—
当期純利益		20,024					20,024
自己株式の取得	△ 5,081	△ 5,081					△ 5,081
自己株式の処分	3,645	3,876					3,876
土地再評価差額金の 取崩		1,083					1,083
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			26,194	△ 728	553	26,019	26,019
当期変動額合計	△ 1,436	15,132	26,194	△ 728	553	26,019	41,152
当期末残高	△ 2,128	346,023	63,359	△ 763	29,836	92,432	438,455

## 注記事項

### (重要な会計方針)

#### 1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

#### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

#### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～60年

その他：2年～20年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については零としております。

#### 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### 6. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができず債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査室が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は14,459百万円であります。

##### (2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券及びゴルフ会員権等の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際の翌事業年度から損益処理

##### (4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

##### (5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に係る債権に関して、将来発生する可能性のある負担金支払額及び、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

#### 7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

#### 8. ヘッジ会計の方法

##### (イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。ヘッジの有効性評価の方法については、ヘッジ会計に関する運営ルールに則り、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。このほか、金利スワップの特例処理を行っており、ヘッジの有効性の評価については、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。

##### (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(ハ) 内部取引等

デリバティブ取引のうち内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している為替スワップ取引に対して、業種別監査委員会報告第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該為替スワップ取引から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

〔退職給付に関する会計基準〕等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、退職給付の見込支払日までの平均期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しておりますが、当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

また、当事業年度の期首の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響も軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	18,449百万円
出資金	319百万円

※2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

4,510百万円

※3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	2,837百万円
延滞債権額	109,530百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	202百万円
------------	--------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	32,895百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	145,465百万円
-----	------------

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	29,550百万円
--	-----------

※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
預け金	40百万円
有価証券	590,204百万円
計	590,245百万円

担保資産に対応する債務

預金	29,677百万円
コールマネー	60,900百万円
売現先勘定	11,624百万円
債券貸借取引受入担	94,169百万円
保金	
借入金	274,583百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	85,392百万円
子会社、関連会社の借入金等の担保として差し入れているものはありません。	

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	2,050百万円
-----	----------

※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,753,541百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,728,055百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	7,392百万円
(当事業年度の圧縮記帳額)	( 100百万円)

※11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	18,000百万円
----------	-----------

※12. 社債は、劣後特約付社債であります。

劣後特約付社債	78,300百万円
---------	-----------

※13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	3,401百万円
--	----------

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	平成26年3月末	平成27年3月末
<b>繰延税金資産</b>		
貸倒引当金損金算入限度超過額	15,321	12,033
退職給付引当金	2,258	1,249
減価償却の償却超過額	2,000	1,833
税務上の繰越欠損金	5,243	—
その他	11,652	11,062
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>36,476</b>	<b>26,178</b>
評価性引当額	△ 11,977	△ 11,282
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>24,499</b>	<b>14,896</b>
<b>繰延税金負債</b>		
固定資産圧縮積立金	△ 1	△ 1
会社分割に伴う有価証券評価損等	△ 59	△ 38
資産除去債務	△ 51	△ 43
その他有価証券評価差額金	△ 19,574	△ 28,500
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>△ 19,687</b>	<b>△ 28,584</b>
<b>繰延税金資産(負債)の純額</b>	<b>4,811</b>	<b>△ 13,687</b>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	平成26年3月末	平成27年3月末
<b>法定実効税率</b>	—	35.4
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△ 2.3
住民税均等割等	—	0.3
評価性引当額の増減	—	1.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	4.1
その他	—	△ 0.5
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	—	<b>39.0</b>

(注) 平成26年3月末は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.1%となります。この税率変更により、繰延ヘッジ損益は37百万円減少し、繰延税金資産は1,547百万円、圧縮積立金は0百万円、その他有価証券評価差額金は2,930百万円及び法人税等調整額は1,344百万円それぞれ増加しております。再評価に係る繰延税金負債は1,636百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

4. 連結納税制度の採用

当行は、平成28年3月期より連結納税制度を適用することについての承認申請を行い、当事業年度から「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会実務対応報告第5号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会実務対応報告第7号)に基づく会計処理を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5 損益、利回り・利鞘など

### 業務粗利益の内訳、業務粗利益率

(単位：百万円)

	平成26年3月期			平成27年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	101,823	5,428	(125) 107,125	95,413	5,419	(94) 100,739
資金調達費用	6,555	1,590	(125) 8,019	6,098	1,761	(94) 7,765
資金運用収支	95,267	3,837	99,105	89,317	3,658	92,975
信託報酬	—	—	—	—	—	—
役務取引等収益	24,655	325	24,980	24,518	331	24,849
役務取引等費用	12,193	105	12,299	12,326	112	12,438
役務取引等収支	12,461	219	12,681	12,191	219	12,410
特定取引収益	16	—	16	19	—	19
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
特定取引収支	16	—	16	19	—	19
その他業務収益	1,909	1,399	3,265	1,081	1,514	2,567
その他業務費用	1,082	2,563	3,602	251	277	499
その他業務収支	826	△1,164	△337	830	1,237	2,068
業務粗利益	108,572	2,893	111,466	102,358	5,115	107,474
業務粗利益率	1.55%	1.01%	1.55%	1.38%	1.78%	1.41%

(注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合い費用（平成26年3月期1百万円、平成27年3月期1百万円）を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の（ ）内の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

### 利回り・利鞘

(単位：%)

	平成26年3月期			平成27年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.45	1.90	1.49	1.29	1.88	1.32
資金調達原価	1.11	1.06	1.13	1.03	1.11	1.04
総資金利鞘	0.34	0.84	0.36	0.26	0.77	0.28

### 利益率

(単位：%)

	平成26年3月期	平成27年3月期
	総資産経常利益率	0.47
資本経常利益率	10.02	9.53
総資産当期純利益率	0.28	0.24
資本当期純利益率	6.06	5.31

(注) 1. 総資産経常（当期純）利益率 =  $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$

2. 資本経常（当期純）利益率 =  $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{純資産（除く新株予約権）平均残高}} \times 100$

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高・利息・利回り

■ 国内業務部門

(単位：百万円)

	平成26年3月期			平成27年3月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	(104,871) 6,998,780	(125) 101,823	1.45%	(82,571) 7,371,235	(94) 95,413	1.29%
うち 貸 出 金	5,407,884	86,241	1.59%	5,692,289	84,084	1.47%
有 価 証 券	1,440,703	15,321	1.06%	1,526,290	10,999	0.72%
コ ー ル ロ ー ン	42,909	50	0.11%	63,441	68	0.10%
預 け 金	2,410	72	3.02%	6,643	158	2.39%
資 金 調 達 勘 定	6,981,546	6,555	0.09%	7,404,229	6,096	0.08%
うち 預 金	6,484,997	3,945	0.06%	6,719,203	3,796	0.05%
譲 渡 性 預 金	286,381	378	0.13%	361,470	461	0.12%
コ ー ル マ ネ ー	955	1	0.11%	879	0	0.08%
債券貸借取引受入担保金	13	0	0.08%	527	0	0.09%
借 用 金	132,388	507	0.38%	238,408	245	0.10%

■ 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成26年3月期			平成27年3月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	285,176	5,428	1.90%	287,270	5,419	1.88%
うち 貸 出 金	18,132	150	0.83%	24,993	195	0.78%
有 価 証 券	259,966	5,220	2.00%	251,639	5,119	2.03%
コ ー ル ロ ー ン	2,199	10	0.46%	1,157	7	0.64%
預 け 金	646	17	2.74%	4,539	59	1.30%
資 金 調 達 勘 定	(104,871) 285,004	(125) 1,590	0.55%	(82,571) 286,478	(94) 1,761	0.61%
うち 預 金	20,154	18	0.09%	16,850	14	0.08%
譲 渡 性 預 金	—	—	—%	—	—	—%
コ ー ル マ ネ ー	102,986	396	0.38%	108,464	517	0.47%
債券貸借取引受入担保金	30,274	95	0.31%	44,516	103	0.23%
借 用 金	26,609	736	2.76%	32,774	755	2.30%

■ 合計

(単位：百万円)

	平成26年3月期			平成27年3月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	7,179,085	107,125	1.49%	7,575,935	100,739	1.32%
うち 貸 出 金	5,426,017	86,391	1.59%	5,717,282	84,280	1.47%
有 価 証 券	1,700,669	20,541	1.20%	1,777,930	16,119	0.90%
コ ー ル ロ ー ン	45,109	60	0.13%	64,598	76	0.11%
預 け 金	3,057	90	2.96%	11,183	218	1.95%
資 金 調 達 勘 定	7,161,678	8,019	0.11%	7,608,137	7,763	0.10%
うち 預 金	6,505,151	3,964	0.06%	6,736,054	3,810	0.05%
譲 渡 性 預 金	286,381	378	0.13%	361,470	461	0.12%
コ ー ル マ ネ ー	103,941	397	0.38%	109,343	518	0.47%
債券貸借取引受入担保金	30,287	95	0.31%	45,044	104	0.23%
借 用 金	158,998	1,244	0.78%	271,183	1,000	0.36%

- (注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。  
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。  
 2. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。  
 3. 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を控除して表示しております。  
 4. ( ) 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。  
 5. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式 (前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式) により算出してあります。

## 受取利息・支払利息の増減分析

### ■ 国内業務部門

(単位：百万円)

	平成26年3月期			平成27年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	3,730	△5,624	△1,894	5,401	△11,811	△6,410
うち貸出金	3,818	△8,165	△4,347	4,522	△6,679	△2,157
有価証券	57	2,336	2,393	907	△5,229	△4,322
コールローン	△2	△2	△4	23	△5	18
預け金	4	52	56	128	△42	86
支払利息	284	△659	△375	380	△839	△459
うち預金	106	△641	△535	141	△290	△149
譲渡性預金	72	△9	63	98	△15	83
コールマネー	△5	0	△5	△0	△1	△1
債券貸借取引受入担保金	△3	△0	△3	0	0	0
借入金	616	△542	74	403	△665	△262

### ■ 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成26年3月期			平成27年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	673	△298	375	40	△49	△9
うち貸出金	135	△64	71	57	△12	45
有価証券	483	△147	336	△167	66	△101
コールローン	4	△13	△9	△5	2	△3
預け金	△14	1	△13	107	△65	42
支払利息	241	△295	△54	8	163	171
うち預金	△5	△15	△20	△3	△1	△4
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
コールマネー	167	△144	23	21	100	121
債券貸借取引受入担保金	△83	△38	△121	44	△36	8
借入金	301	△270	31	170	△151	19

### ■ 合計

(単位：百万円)

	平成26年3月期			平成27年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	4,029	△5,556	△1,527	5,913	△12,299	△6,386
うち貸出金	4,017	△8,293	△4,276	4,631	△6,742	△2,111
有価証券	316	2,413	2,729	927	△5,349	△4,422
コールローン	△2	△11	△13	25	△9	16
預け金	△1	45	44	241	△113	128
支払利息	361	△797	△436	491	△747	△256
うち預金	103	△658	△555	139	△293	△154
譲渡性預金	72	△9	63	98	△15	83
コールマネー	133	△115	18	21	100	121
債券貸借取引受入担保金	△88	△37	△125	46	△37	9
借入金	1,331	△1,225	106	875	△1,119	△244

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

## 6 預金

### 預金・譲渡性預金の科目別残高

#### ■ 期末残高

(単位：百万円)

	平成26年3月末			平成27年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	3,686,210	—	3,686,210	3,988,952	—	3,988,952
定期性預金	2,778,491	—	2,778,491	2,841,574	—	2,841,574
その他	33,830	18,062	51,893	46,048	14,385	60,433
預金計	6,498,532	18,062	6,516,595	6,876,575	14,385	6,890,961
譲渡性預金	222,399	—	222,399	239,965	—	239,965
総合計	6,720,931	18,062	6,738,994	7,116,541	14,385	7,130,927

#### ■ 平均残高

(単位：百万円)

	平成26年3月期			平成27年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	3,650,242	—	3,650,242	3,885,550	—	3,885,550
定期性預金	2,809,918	—	2,809,918	2,808,816	—	2,808,816
その他	24,835	20,154	44,990	24,836	16,850	41,686
預金計	6,484,997	20,154	6,505,151	6,719,203	16,850	6,736,054
譲渡性預金	286,381	—	286,381	361,470	—	361,470
総合計	6,771,379	20,154	6,791,533	7,080,674	16,850	7,097,524

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金  
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金  
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

### 定期預金の残存期間別残高

#### ■ 平成26年3月末

(単位：百万円)

	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	379,953	598,875	1,072,558	458,411	186,620	70,628	2,767,047
うち 固定金利定期預金	379,949	598,865	1,067,749	452,826	185,893	70,617	2,755,901
うち 変動金利定期預金	4	10	4,808	5,585	726	10	11,146

(注) 預金残高には、外貨預金（非居住者円預金含む）、定期積金を含んでおりません。

#### ■ 平成27年3月末

(単位：百万円)

	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	391,790	586,220	1,161,696	472,068	147,813	70,027	2,829,616
うち 固定金利定期預金	390,216	583,617	1,161,466	471,422	143,698	69,492	2,819,912
うち 変動金利定期預金	1,574	2,602	229	645	4,115	534	9,703

(注) 預金残高には、外貨預金（非居住者円預金含む）、定期積金を含んでおりません。

## 7 貸出金等

### 貸出金の科目別残高

#### ■ 期末残高

(単位：百万円)

	平成26年3月末			平成27年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	189,129	131	189,261	199,127	27	199,154
証書貸付	4,867,253	20,181	4,887,435	5,109,572	32,653	5,142,226
当座貸越	514,933	—	514,933	557,429	—	557,429
割引手形	29,728	—	29,728	28,785	—	28,785
合計	5,601,044	20,313	5,621,358	5,894,915	32,681	5,927,596

#### ■ 平均残高

(単位：百万円)

	平成26年3月期			平成27年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	191,141	30	191,172	193,407	34	193,442
証書貸付	4,710,620	18,101	4,728,721	4,950,259	24,958	4,975,218
当座貸越	478,975	—	478,975	520,859	—	520,859
割引手形	27,147	—	27,147	27,762	—	27,762
合計	5,407,884	18,132	5,426,017	5,692,289	24,993	5,717,282

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

### 貸出金の残存期間別残高

#### ■ 平成26年3月末

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	1,198,145	1,011,795	796,985	565,338	1,939,830	109,263	5,621,358
うち変動金利		520,399	386,064	230,231	881,069		
うち固定金利		491,395	410,920	335,107	1,058,760		
(全残存期間において固定金利)		(317,329)	(243,551)	(176,604)	(245,212)		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

#### ■ 平成27年3月末

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	1,283,923	1,044,915	810,735	647,420	2,038,422	102,178	5,927,596
うち変動金利		522,329	387,789	261,258	999,320		
うち固定金利		522,586	422,946	386,162	1,039,101		
(全残存期間において固定金利)		(340,557)	(246,875)	(220,923)	(203,386)		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

## 貸出金・支払承諾見返の担保別残高

(単位：百万円)

	貸出金		支払承諾見返	
	平成26年3月末	平成27年3月末	平成26年3月末	平成27年3月末
有価証券	18,480	32,738	—	—
債権	39,477	34,403	839	921
商品	—	—	—	—
不動産	2,568,884	2,662,997	1,964	1,518
その他	33,365	76,926	458	346
計	2,660,209	2,807,066	3,262	2,786
保証	1,392,106	1,465,621	13,549	11,516
信用	1,569,042	1,654,908	13,653	14,501
合計	5,621,358	5,927,596	30,465	28,804

## 貸出金の使途別内訳

(単位：百万円)

	平成26年3月末	平成27年3月末
設備資金	2,805,124	3,073,330
運転資金	2,816,234	2,854,266
合計	5,621,358	5,927,596

## 貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

	平成26年3月末		平成27年3月末	
	残高	構成比	残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	5,621,358	100.00%	5,927,596	100.00%
製造業	317,446	5.65%	332,568	5.61%
農業、林業	12,437	0.22%	13,867	0.23%
漁業	8,324	0.15%	9,326	0.16%
鉱業、採石業、砂利採取業	5,019	0.09%	5,228	0.09%
建設業	227,207	4.04%	239,426	4.04%
電気・ガス・熱供給・水道業	112,517	2.00%	145,335	2.45%
情報通信業	82,044	1.46%	80,717	1.36%
運輸業、郵便業	126,669	2.25%	131,093	2.21%
卸売業、小売業	565,784	10.06%	613,787	10.36%
金融業、保険業	200,662	3.57%	196,346	3.31%
不動産業、物品賃貸業	1,135,252	20.20%	1,240,368	20.93%
その他各種サービス業	707,545	12.59%	751,562	12.68%
地方公共団体	430,156	7.65%	417,988	7.05%
その他	1,690,285	30.07%	1,749,976	29.52%
海外及び特別国際金融取引勘定	—	—%	—	—%
政府等	—	—%	—	—%
金融機関	—	—%	—	—%
その他	—	—%	—	—%
合計	5,621,358	100.00%	5,927,596	100.00%

## 中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	平成26年3月末	平成27年3月末
中小企業等貸出金残高	4,312,436	4,584,252
総貸出金に占める割合	76.71%	77.33%

(注) 1. 貸出金残高には、海外店及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。  
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

## 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成26年3月末	平成27年3月末
住宅ローン残高	2,083,280	2,174,451
その他ローン残高	140,039	145,233
合計	2,223,319	2,319,685

## 特定海外債権

該当ありません。

## 預貸率

(単位：%)

	平成26年3月末			平成27年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	82.69	112.46	82.77	82.20	227.17	82.50
期中平均	79.20	89.96	79.23	79.75	148.32	79.91

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

# 8 有価証券

## 有価証券の科目別残高

### ■ 期末残高

(単位：百万円)

	平成26年3月末			平成27年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	622,963	—	622,963	729,015	—	729,015
地方債	201,876	—	201,876	153,962	—	153,962
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	508,301	—	508,301	487,862	—	487,862
株式	114,273	—	114,273	132,836	—	132,836
その他の証券	91,619	250,921	342,541	112,308	285,134	397,442
(外国債券)	(—)	(249,921)	(249,921)	(—)	(284,134)	(284,134)
(その他)	(91,619)	(1,000)	(92,619)	(112,308)	(1,000)	(113,308)
合計	1,539,035	250,921	1,789,956	1,615,984	285,134	1,901,118

■ 平均残高

(単位：百万円)

	平成26年3月期			平成27年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	600,002	—	600,002	669,316	—	669,316
地方債	191,903	—	191,903	182,569	—	182,569
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	489,518	—	489,518	503,584	—	503,584
株式	91,203	—	91,203	86,971	—	86,971
その他の証券	68,074	259,966	328,040	83,848	251,639	335,488
(外国債券)	(—)	(258,335)	(258,335)	(—)	(250,639)	(250,639)
(その他)	(68,074)	(1,630)	(69,704)	(83,848)	(1,000)	(84,848)
合計	1,440,703	259,966	1,700,669	1,526,290	251,639	1,777,930

(注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。  
2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

■ 平成26年3月末

(単位：百万円)

	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	37,218	178,274	133,222	211,764	62,484	—	—	622,963
地方債	53,177	101,886	37,413	8,603	796	—	—	201,876
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	104,965	223,787	130,287	35,735	13,524	—	—	508,301
株式	—	—	—	—	—	—	114,273	114,273
その他の証券	29,044	89,220	82,328	61,171	37,866	1,072	41,836	342,541
(外国債券)	(27,381)	(75,629)	(58,654)	(58,866)	(28,321)	(—)	(1,067)	(249,921)
(その他)	(1,662)	(13,591)	(23,673)	(2,304)	(9,545)	(1,072)	(40,769)	(92,619)
合計	224,406	593,168	383,251	317,274	114,671	1,072	156,110	1,789,956

■ 平成27年3月末

(単位：百万円)

	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	50,698	225,700	261,594	94,520	96,501	—	—	729,015
地方債	70,936	56,455	25,719	—	849	—	—	153,962
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	98,811	193,382	114,020	43,944	37,702	—	—	487,862
株式	—	—	—	—	—	—	132,836	132,836
その他の証券	41,204	92,412	101,526	50,024	52,433	1,482	58,357	397,442
(外国債券)	(40,763)	(70,833)	(80,904)	(45,249)	(45,180)	(—)	(1,202)	(284,134)
(その他)	(441)	(21,579)	(20,622)	(4,774)	(7,252)	(1,482)	(57,155)	(113,308)
合計	261,652	567,951	502,861	188,488	187,487	1,482	191,194	1,901,118

預証率

(単位：%)

	平成26年3月期			平成27年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	22.89	1,389.15	26.56	22.70	1,982.04	26.66
期中平均	21.27	1,289.86	25.04	21.55	1,493.39	25.05

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## 9 時価等情報

### 有価証券関係（2期分）

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

#### 1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成26年3月末	平成27年3月末
	期中の損益に含まれた評価差額	期中の損益に含まれた評価差額
売 買 目 的 有 価 証 券	4	8

#### 2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		平成26年3月末			平成27年3月末		
		貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
時 価 が 貸 借 対 照 表 計 上 額 を 超 え る も の	国 債	39,413	41,931	2,517	39,662	41,834	2,172
	地 方 債	17,666	18,237	570	17,589	18,035	446
	社 債	18,664	19,342	678	18,613	19,154	541
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—
	小 計	75,744	79,511	3,766	75,865	79,025	3,160
時 価 が 貸 借 対 照 表 計 上 額 を 超 え ない も の	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
合 計	75,744	79,511	3,766	75,865	79,025	3,160	

### 3. 子会社及び関連会社株式

時価のあるものは該当ありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社及び関連会社株式は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	平成26年3月末	平成27年3月末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式及び出資金	13,735	18,438
関連会社株式	330	330
合計	14,065	18,768

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

### 4. その他有価証券

(単位：百万円)

		平成26年3月末			平成27年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	69,838	40,916	28,921	94,358	49,221	45,137
	債券	1,182,061	1,170,564	11,497	1,047,298	1,037,905	9,392
	国債	565,568	560,366	5,201	537,548	533,130	4,418
	地方債	170,080	169,136	941	124,149	123,702	447
	社債	446,413	441,057	5,355	385,599	381,073	4,526
	その他	244,362	224,038	20,324	379,599	340,164	39,434
	外国債券	165,683	162,934	2,748	266,645	260,398	6,246
	その他	78,679	61,103	17,575	112,954	79,765	33,188
	小計	1,496,262	1,435,518	60,743	1,521,256	1,427,291	93,964
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	17,718	20,566	△2,847	7,032	8,142	△1,109
	債券	75,335	75,368	△33	247,676	248,585	△909
	国債	17,982	17,988	△6	151,804	152,432	△628
	地方債	14,129	14,140	△10	12,222	12,241	△18
	社債	43,223	43,240	△16	83,648	83,911	△262
	その他	95,058	96,181	△1,122	19,389	19,474	△84
	外国債券	84,237	84,762	△524	17,489	17,571	△82
	その他	10,820	11,418	△598	1,900	1,902	△2
	小計	188,112	192,116	△4,004	274,098	276,202	△2,104
合計	1,684,375	1,627,635	56,739	1,795,354	1,703,493	91,860	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成26年3月末	平成27年3月末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株式	13,998	13,996
その他	1,772	1,695
合計	15,771	15,692

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 5. 期中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

## 6. 期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成26年3月期			平成27年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	4,046	487	295	4,291	969	116
債券	129,689	331	705	203,300	1,048	171
国債	97,136	259	656	137,687	815	130
地方債	9,714	18	14	9,079	23	0
社債	22,837	53	34	56,533	208	41
その他の	92,896	3,754	2,780	61,448	1,491	29
外国債券	80,603	508	2,509	54,724	541	29
その他	12,292	3,245	270	6,723	949	—
合計	226,632	4,573	3,782	269,040	3,509	317

## 7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められるもの以外については、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

平成26年3月期における減損処理額は、株式642百万円であります。

平成27年3月期における減損処理額はありません。

当該有価証券の減損処理については、時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄は全て、また同下落率が30%以上50%未満の銘柄については、発行会社の業況や過去一定期間の時価の下落率等を考慮し、時価の著しい下落に該当するもの、かつ時価の回復可能性があると認められるもの以外について実施しております。

## 金銭の信託関係（2期分）

### 1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成26年3月末		平成27年3月末	
	貸借対照表計上額	期中の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	期中の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	972	—	999	—

### 2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

### 3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	平成26年3月末					平成27年3月末				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	1,000	1,000	—	—	—	1,000	1,000	—	—	—

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

# デリバティブ取引関係（2期分）

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

				平成26年3月末				平成27年3月末				
				契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益	
金融 取引 所	金 利 先 物	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—	
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	金 利 オ プ シ ョ ン	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—	
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	—	
店 頭	金 利 先 渡 契 約	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—	
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	金 利 ス ワ ッ プ	受取固定・支払変動			17,125	17,125	263	263	33,181	30,969	686	686
		受取変動・支払固定			17,125	17,125	△144	△144	33,181	30,969	△457	△457
		受取変動・支払変動			—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買	建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計						119	119			229	229	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

### (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

				平成26年3月末				平成27年3月末			
				契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
金融 取引 所	通 貨 先 物	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通 貨 オ プ シ ョ ン	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	通 貨 ス ワ ッ プ	売	建	126,691	92,438	103	103	104,778	79,687	76	76
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
	為 替 予 約	売	建	13,133	—	△83	△83	10,584	—	△314	△314
		買	建	9,805	—	78	78	5,417	—	116	116
	通 貨 オ プ シ ョ ン	売	建	56,604	39,994	△1,901	449	72,935	55,261	△1,909	374
買		建	56,604	39,994	1,901	177	72,935	55,261	1,909	152	
そ の 他	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買	建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計						98	726			△122	405

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

### (3) 株式関連取引

該当ありません。

### (4) 債券関連取引

該当ありません。

### (5) 商品関連取引

該当ありません。

### (6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

主なヘッジ対象		平成26年3月末			平成27年3月末		
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ						
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	5,146	5,146	△55	17,424	17,424	△1,151
	金利先物	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—
金利スワップ の特例処理	その他	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ			(注) 2			(注) 2
	受取固定・支払変動	3,400	3,100		2,500	2,400	
	受取変動・支払固定	283,856	226,856		224,265	210,063	
金利オプション	15,000	15,000	15,000		15,000		
合計				△55			△1,151

(注) 1. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。  
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び預金と一体として処理されているため、その時価は「金融商品関係」の当該貸出金及び預金の時価に含めて記載しております。また、金利オプションの支払プレミアム等の残存額は平成26年3月末158百万円、平成27年3月末100百万円であります。

### (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

主なヘッジ対象		平成26年3月末			平成27年3月末		
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—
	為替予約	101,737	—	△1,498	88,724	—	△1,074
	その他	—	—	—	—	—	—
合計				△1,498			△1,074

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引  
該当ありません。

(4) 債券関連取引  
該当ありません。

(5) 商品関連取引  
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引  
該当ありません。

# 10 不良債権、引当等

## 金融再生法の区分による開示債権

■ 平成26年3月末

(単位：百万円)

	債権額 A	保全額 B=C+D	担保・保証等 C	引当金 D	保全率 B÷A	引当率 D÷(A-C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	21,035	21,035	14,644	6,390	100.00%	100.00%
危険債権	101,467	93,531	81,434	12,097	92.17%	60.38%
要管理債権	31,808	16,309	11,027	5,282	51.27%	25.41%
金融再生法開示債権計①	154,311	130,876	107,106	23,769	84.81%	50.35%
正常債権	5,509,534					
総与信計②	5,663,845					
金融再生法開示債権比率①÷②	2.72%					

■ 平成27年3月末

(単位：百万円)

	債権額 A	保全額 B=C+D	担保・保証等 C	引当金 D	保全率 B÷A	引当率 D÷(A-C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,378	16,378	12,556	3,822	100.00%	100.00%
危険債権	96,207	88,371	76,159	12,212	91.85%	60.91%
要管理債権	33,097	16,336	11,512	4,824	49.35%	22.34%
金融再生法開示債権計①	145,684	121,086	100,228	20,858	83.11%	45.88%
正常債権	5,819,419					
総与信計②	5,965,103					
金融再生法開示債権比率①÷②	2.44%					

## リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成26年3月末	平成27年3月末
破綻先債権	2,012	2,837
延滞債権	119,938	109,530
3ヵ月以上延滞債権	311	202
貸出条件緩和債権	31,497	32,895
リスク管理債権計	153,759	145,465

## 引当金の期中増減

■ 平成26年3月期

(単位：百万円)

	平成25年3月末	期中増加額	期中減少額		平成26年3月末
			[目的使用]	[その他]	
一般貸倒引当金	13,609	12,270	—	13,609	12,270
個別貸倒引当金	16,306	19,042	1,093	15,213	19,042
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
貸倒引当金	29,915	31,313	1,093	28,822	31,313
偶発損失引当金	2,053	2,050	772	1,280	2,050
計	31,969	33,364	1,865	30,103	33,364

(注) 期中減少額 [その他] 欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

一般貸倒引当金……洗替による取崩額  
 個別貸倒引当金……洗替による取崩額  
 偶発損失引当金……洗替による取崩額

■ 平成27年3月期

(単位：百万円)

	平成26年3月末	期中増加額	期中減少額		平成27年3月末
			[目的使用]	[その他]	
一般貸倒引当金	12,270	11,260	—	12,270	11,260
個別貸倒引当金	19,042	16,577	2,673	16,369	16,577
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
貸倒引当金	31,313	27,838	2,673	28,639	27,838
偶発損失引当金	2,050	2,132	632	1,417	2,132
計	33,364	29,970	3,306	30,057	29,970

(注) 期中減少額 [その他] 欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

一般貸倒引当金……………洗替による取崩額  
 個別貸倒引当金……………洗替による取崩額  
 偶発損失引当金……………洗替による取崩額